

第2部 制度改革の現状と課題 第5章 タイにおける汚職と不正 - 1997年憲法のとりのくみ -

著者	大友 有
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	202
雑誌名	アジアの民主化過程と法 : フィリピン・タイ・インドネシアの比較
ページ	129-165
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014019

第 5 章

タイにおける汚職と不正 ——1997 年憲法のとりくみ——

はじめに

2001 年 6 月 18 日、タイのメディアは憲法裁判所法廷において被告として涙ながらに意見陳述を行なうタクシン首相の姿と原告である国家汚職防止取締委員会クラナロン事務局長の理路整然とした意見陳述を中継した。これは、国家汚職防止取締委員会が、タクシン首相を故意に虚偽の資産申告を行なったとして憲法裁判所に訴えたその法廷での場面である。タイの人々は、一国の首相が憲法裁判所法廷において被告として意見陳述を行なうというこれまで想像することもなかった光景を目の当たりにした。同年 8 月 3 日、タイの人々が固唾を飲んで見守るなか、憲法裁判所はタクシン首相無罪の判決を下し、タクシン首相はその政治生命をとりとめた。現役的首相を憲法裁判所が裁くという前代未聞の出来事を可能にしたのは、1997 年憲法が政治家と官僚の汚職を防止し取り締まる機関として設置した国家汚職防止取締委員会の存在であった。

1992 年 5 月の民主化運動以降、タイでは憲法改正に対する要求が高まり、憲法起草議会⁽¹⁾での議論を経て、人権保護、選挙制度改革、政治プロセスの監視の三つの重要な要素で構成される⁽²⁾1997 年憲法が制定された。1997 年憲法において選挙制度改革と政治プロセスの監視制度が重要な要素となった

理由は、選挙における不正や選挙により選ばれた政治家と官僚による汚職により、それまでのタイにおける議会制民主主義が真に国民の声を反映する存在ではなかったからである。

不正と汚職は、1980年代後半から政治的問題として取り上げられるようになったが、不正・汚職問題自体はタイの政治において決して目新しい話題ではなかった⁽³⁾。

近代以前、タイでは伝統的なサクディナー制のもと、役人の地位は上位の者より任命され、下位の者から徴収した税金などの一部を自らの収入とするシステムが確立していた。この時代、「汚職」とは、役人が決められた割合よりも多くの割合を自らの収入とすることを意味し、役人がその権限を濫用し、異常な蓄財をなす行為は「ギン・ムアン」と呼ばれていた⁽⁴⁾。1880年代、ラーマ5世が行なった中央集権化政策により官吏の登用制度や給料制度が整えられたものの、依然として国王を頂点とする統治制度のもと高級官吏は王族などの上流階級の者により占められていた。一方で役人の給料は十分なものではなかったため、ラーマ5世による改革以前にあった、下位の者から徴収した金銭が役人の収入となるというシステムがなくなることはなかった⁽⁵⁾。その後、1932年の立憲革命後、官僚における汚職の定義や汚職の監視を目的とする法律が制定されてきたが、不正と汚職は、軍、官僚、そしてジャオ・ポーと呼ばれる地方有力者⁽⁶⁾らによりさまざまな手段により今日まで公然と行なわれてきたのである。

立憲革命後、1930年代半ばから70年代半ばまで、タイの政治の中枢を握っていたのは軍を中心とする勢力であり、首相をはじめとして軍関係者が閣僚を占め、不正と汚職は中央から地方にいたるまで、政治家と官僚の間で蔓延していた。その後、70年代半ばになると経済発展と議会制民主主義の発展を背景に、地方での得票を求める軍や政党がジャオ・ポーとの結びつきを強めるようになった⁽⁷⁾。票の買収は、選挙のレベルを問わず全国的に行なわれてきた。ジャオ・ポーをはじめとして地域でまとまった票を獲得することができる教師、僧侶らが「ファ・カネーン」と呼ばれ票買収の中心的役割を

担ってきた。地方ではジャオ・ポーが合法あるいは非合法的な経済活動により資金を集める一方で、活動を円滑に行なうために地元の役人や警察と深い関係を保ち、それにより得た資金と人脈を利用して票を買収し、その結果当選した議員はジャオ・ポーの非合法経済活動を庇護するという仕組みで選挙が行なわれてきたのである。さらに、ジャオ・ポーは、票買収による選挙により、自身が議員として中央の政治舞台へと進出し、急速にその役割を拡張したのである⁽⁸⁾。このように多くの政治家がジャオ・ポーや経済界との関係をもつようになり、官僚による汚職よりも選挙により選出された政治家による汚職が注目されるようになったのである⁽⁹⁾。これは、選挙の結果は必ずしも有権者の意思を反映したものではなく、むしろ、ジャオ・ポーらの利益を反映した結果であり、ジャオ・ポーらの利益が国政を左右し、国民の声を代表するはずの議会制民主主義は本来のかたちを失っていたことを意味する。

1992年の民主化運動以降、これまでのクーデターのたびごとに改正されるような憲法⁽¹⁰⁾ではなく、永久的な憲法の制定が望まれるようになる一方で、特にバンコク都市部の有権者や市民グループの間では、選挙における不正をなくすことで国民の意思を国政に反映させようとする反不正選挙、反票買収の動き⁽¹¹⁾が見られるようになった。

1997年憲法において選挙制度改革と政治プロセスの監視システムを導入した意味は、新たな選挙制度により選挙における不正を払拭し、政治家と官僚による権力濫用を防止し取り締まることで、有権者の意思を国政に反映させることのできる真の議会制民主主義を目指すことにあるといえる。

本稿では、1997年憲法が目指す議会制民主主義の実現を支える制度としての選挙制度、汚職防止制度を考察する。第I節において1997年憲法が規定する新たな選挙制度と選挙の実施・監督を行なう独立機関として新たに設置された選挙委員会の役割について概観するとともに、2000年上院議員選挙、2001年下院議員選挙において新たなシステムが実際にどのように機能したかを検討する。第II節では多様な政治プロセスの監視システムの一つとして、政治家と官僚の不正と汚職を防止し取り締まるために創設された憲

法上のメカニズムとその実施を担う憲法上の独立機関として設置された国家汚職防止取締委員の役割、ならびにその政治プロセス監視システムの実効性が問われた事件として、タクシン首相の資産公開虚偽申告事件について、憲法裁判所における裁判の経過と結果を検討する。

I 1997 年憲法における選挙制度と選挙委員会の役割

1. 1997 年憲法における選挙制度の特質

先に述べたとおり、タイにおけるこれまでの選挙は、フア・カネーンによる票の買収など選挙における不正行為は当然のこととして行なわれてきた。不正選挙を防止し取り締まることが民主政治の実現のために重要な鍵の一つとなるという認識のもと、1997 年憲法では選挙制度改革が行なわれた。経過規定により憲法施行時の国会議員はその任期満了まで在職したため、1997 年憲法による最初の選挙が行なわれたのは、上院議員については 2000 年、下院議員選挙は 2001 年のことである。

ここでは、1997 年憲法が定める選挙制度⁽¹²⁾そして選挙を管理運営するための独立機関である選挙委員会の組織、機能、権限を概観し、1997 年憲法が目指す選挙制度がどのようなものであるのかを探る。さらに、1997 年憲法に基づき実施された上、下院の各選挙において新しい選挙制度が汚職、不正防止の点でどれほどの成果をあげているのかを考察する。

(1) 下院議員選挙

下院は任期 4 年の 500 名の議員で構成され、うち 100 名は比例代表制により、400 名は小選挙区制により選出される（憲法第 98 条、第 114 条）⁽¹³⁾。有権者は、比例代表制に基づき一つの政党に、また、小選挙区制に基づき 1 人の候補者に秘密投票により投票する（第 104 条）。

① 小選挙区制と比例代表制の導入

これまで、タイでは一つの選挙区から2人以上の候補者が当選する大選挙区制による選挙を行ってきたが、1997年憲法では一つの選挙区で1人の候補者が当選する小選挙区制を採用した。導入の目的は公平さと政局の安定をはかることにあった。全国どの選挙区においても1人の候補者を選ぶという意味で公平さを保つことができ、また、多数党に有利な小選挙区制を導入したことで、少数政党の乱立という政局の不安定化要因を排除することが可能となるからである⁽¹⁴⁾。また、有権者が候補者をよく知ったうえで投票できるようにすることも導入目的の一つである。

比例代表制選挙導入の主たる目的は不正の防止にあった。全国の有権者が直接に政党を選ぶということ、また、全国区であることにより、票の買収が難しくなることが不正行為の防止につながるという考えに基づくものである。また、比例代表制により選出された議員には、全国の有権者から選出されるという意味で視野の広い者が選出されることが期待されており⁽¹⁵⁾、閣僚には、比例代表制選出の議員が適しているとして、閣僚候補となる各党の有力候補者は揃って比例代表名簿に名前を連ねていた。下院議員が国務大臣となる場合、比例代表制選出の議員から選ぶことにはこの他に実質的な理由がある。憲法第204条は総理大臣および国務大臣は国会議員を兼任することはできないと規定し、下院議員が国務大臣に就任したとき、議員を辞職しなければならない。その結果、その空席を埋めるために議員を新たに選出することが必要となる。小選挙区制選出議員が国務大臣となった場合には補欠選挙を実施することが必要となるが、比例代表制選出議員の場合には次順次の候補者を繰上当選させることで空席を埋めることができ、補欠選挙を実施する必要がなく、さらに議員の所属する政党が議席を失うこともないことがその理由である⁽¹⁶⁾。

比例代表制では、各政党は100名以下の候補者名を記載した名簿を作成し選挙委員会に登録する。有権者は、一つの政党を選び投票する（第99条）が、ある政党の得票数が全体の得票総数の5%に満たない場合、当該政党は

議席を確保することができない。これも少数政党の乱立を防ぎ、安定した国会運営を目的としたものである。議席数は、選挙法に規定される方法により算出され、各政党の名簿に記載された立候補者は、議席数に応じて記載順に当選となる（第100条）。

② 立候補の要件と政党所属の義務

下院議員選挙において被選挙権を有する者は、出生によりタイ国籍を有する者、投票日に満25歳以上の者、すでに下院議員もしくは上院議員であったことがある者を除き、学士あるいはそれに相当する教育を有する者、立候補受付日まで90日以上にわたり継続していずれかの政党の党员であることが要件⁽¹⁷⁾となっている（第107条）。

また、憲法第109条は、薬物中毒者、憲法第295条により公職就任を禁止されている者等、立候補できない者⁽¹⁸⁾を規定している。

立候補要件のなかで注目されるのは、候補者の政党所属を義務化している点である。憲法第107条第4号で下院議員選挙の候補者は立候補受付日まで90日以上にわたりなんらかの政党に所属していなければならないと規定し、憲法は無所属の候補者は認めていない。これは、タノーム政権下1968年憲法に基づき実施された総選挙において、候補者の政党所属を要件としなかったため多数の無所属候補者が当選し、無所属議員らにより形成されたグループが国会の不安定化をまねく要因となり、その結果、タノームによる1971年のクーデターを引き起こしたという反省から、その後に制定された1974年憲法において政党所属が立候補の要件と定められ、1997年憲法もそれを引き継いだものである⁽¹⁹⁾。

さらに1997年憲法では、選挙およびその後の政治活動に有利になるよう候補者が選挙直前に所属政党を移籍することを防ぐのを目的として、立候補受付日の90日前から同一政党への所属を義務づけているのである。

また、憲法は、当選後の政党移籍を制限しており、下院議員は所属政党から離党した場合、または所属政党から除名された場合、議員資格を失うと規定している（第118条第1項第8号）。さらに、所属政党が解党した場合も憲

法が定めた期間に移籍先政党を決めない場合は、議員資格を失うと規定している。最近の例としては、タイ愛国党と合併するために解党した新希望党の例が挙げられる⁽²⁰⁾。これらの規定はいずれもこれまで頻繁に行なわれてきた議員の政党移籍に起因する政治的不安定性を排除することを目的としたものである。

(2) 上院議員選挙

① 公選制の導入

上院議員は、これまで国王により選ばれる勅撰制であった。上院議員を国民の投票により選出することで、よりいっそうの民主主義の実現を目指そうという目的により1997年憲法では公選制が導入された。国民により選出された上院は、政治的中立の立場から下院を監視するという役割を期待されている。

上院は、任期6年の200名の議員で構成され(第130条、第121条)、県を一つの選挙区とし、大選挙区制に基づき選出される(第122条)。有権者は、秘密投票により1人の候補者に投票する(第123条)。

2000年3月、1997年憲法に基づく初めての上院議員選挙が実施され、合わせて5回にわたる選挙を経て、200名の上院議員が選出された。

② 立候補の要件

憲法第125条は、上院議員選挙への立候補の要件として次の4点を規定している。すなわち、出生によるタイ国籍を有すること、投票日に満40歳以上であること、学士あるいはそれに相当する教育を有すること、憲法第107条第5号のいずれかの要件⁽²¹⁾を満たすことである。

さらに注目されるのは、上院議員が政党に所属することを禁じ、また2期連続して上院議員となることを禁止している点である(第126条)。これは、上院議員の政党所属を禁止することで、その政治的中立を法律上保証しようとするものであり、これまで政治の舞台にはあまり登場しなかった学者や市民運動家などが議会で発言するようになった⁽²²⁾。

③ 上院議員の役割

憲法起草議會の一人として 1997 憲法の作成に携わったボウオンサック・ウワンノーは、上院議員の役割としていくつかの点を挙げ⁽²³⁾、そのなかで、政治的中立性から生じる上院議員の役割について指摘している。すなわち、上院議員は、政党に所属していないことから政党の政策に左右されず政治的に中立であるという性格をもち、これにより政府と野党との対立あるいは連立内閣内部における意見対立の間に入ることができるというものである。また、国民から直接選ばれるという意味で、真に国民の意思を反映するすべての国民の代表としての役割や 6 年間の任期中の解散がないことから継続性のある議會としての役割を期待されていると指摘している。

④ 上院議員と政党の関係

上院議員選挙の公選制の導入により、幅広い立場の者が上院議員として当選した。しかし、一方で、政党に属さない政治的中立の立場の者が選出されることが期待されながら、40% の上院議員がいずれかの政党となんらかの関係をもっているとの指摘もあり⁽²⁴⁾、今後、中立という立場から生じる上院議員の役割と上院議員の政党との関係が政局になんらかの影響を与える問題となる可能性をはらんでいるという点で注目されよう。

(3) 学歴要件

憲法は下院議員選挙および上院議員選挙の被選挙権を有する者の要件として学士以上の学歴を有することと規定している（第 107 号第 3 項、第 125 条第 3 号）。この学歴要件は 1997 年憲法において新たに導入されたもので、有権者全体の 90%、また地方有権者の 95%、さらに農業に従事する有権者の 95% 以上⁽²⁵⁾の被選挙権を奪っていることになるとの批判がある。しかし、一方で、学士以上の学歴を有していることが立法府の一員としての職務を遂行するうえで不可欠な能力を有していることの証明であるとする意見もあり、議員の教育水準を一定のレベルに保つことで、政治をビジネスの手段とし、汚職をはびこらせている地方有力者を政治の場から遠ざけることで政治の浄

化をはかろうというねらいがある。

(4) 選挙権行使と有権者の義務

1997年憲法は、選挙権の行使を新たに国民の義務とし（第68条）、有権者⁽²⁶⁾が届出なく選挙権を行使しない場合、被選挙権を喪失するとの罰則規定を設けている。

これまで選挙のたびに繰り返されてきた票の買収といった不正行為が投票率の低さにより助長されているという考えに基づき、選挙権行使を義務化することで不正選挙を防止しようというものである。

しかし、実際には、不正の摘発により再選挙が度重なり、有権者の選挙への関心が薄れるという結果をまねいている。これまでの下院再選挙の投票率をみると再選挙ごとに低下する傾向にある⁽²⁷⁾。罰則規定は、憲法第68条を空文化させないための策であるが、一般有権者にとって、被選挙権の剥奪はそれほど重大なペナルティとはならないと捉えられているといえよう⁽²⁸⁾。

2. 選挙の運営と選挙委員会

選挙を管理、運営するのは選挙委員会である。1997年憲法は、選挙委員会を独立機関として設置した（第136条）。これまでの選挙では、内務省が選挙の管理、実施機関であったが、その権限には明白な法的根拠がなかったために、実質的な選挙管理能力に欠けていた⁽²⁹⁾。この問題を解決し、清潔で公正、そして公平な選挙を行なうことができるように選挙委員会を新たに独立機関として設置したのである。

(1) 組織

独立機関である選挙委員会は、中央選挙委員会のもとに地方選挙委員会と事務局を有し、地方選挙については、地方選挙委員会が管理、運営する。事務局のもとには、捜査・裁定局（Investigation and Adjudication Office）、選挙管

理局 (Election Administration Office), 総務局 (General Administration Office), 政党・国民投票局 (Political Party Affairs and Referendum Office), 国民参加局 (Public Participation Office) が設置されている。

(2) 選挙管理委員の選出

選挙委員会は、1名の委員長と4名の委員の合わせて5名で構成される。この5人は、上院により選出され、国王の認証を受け任命される。選挙管理委員には政治的中立性および誠実であることが求められている(第136条)。

選挙管理委員は、選挙管理委員選考委員会⁽³⁰⁾が推薦する5人の候補者と最高裁判所大法廷が推薦する5人の候補者の合わせて10人の候補者のなかから上院における秘密投票により選出される。その任期は7年で、再任はされない(第140条)。

現在の選挙管理委員⁽³¹⁾は、2001年10月21日に国王の認証を受けたが、上院は、その選出過程、資格、手続きについて問題があることを指摘し、憲法裁判所にその資格の適法性を審理するよう要請した。2002年7月4日、憲法裁判所は、シリントゥープクラム選挙委員会委員長をその選出手続きにおいて瑕疵があり委員としての資格はないと判決した⁽³²⁾。チャワリット国防相(当時)と親しい関係をもつシリントゥープクラム委員長は、自ら上院選挙においてイエローカードを受け、再選挙に再立候補したものの落選したという経歴があり、その選出の時点から選挙管理委員に適当でないとの批判を受けていた⁽³³⁾。シリントゥープクラム選挙管理委員の選出は、不正選挙の横行を防ぐ機関である選挙委員会に対する国民の信頼を揺るがせるものとなった。

(3) 機能・職務権限⁽³⁴⁾

選挙委員会は、憲法第144条において下院議員選挙、上院議員選挙、地方議会議員選挙、地方行政官選挙、および国民投票が公正かつ平等に行なわれるよう、選挙を管理、実施する機関と規定されている。

選挙委員会の権限のなかで特に注目されるのが、不正選挙の事実関係捜

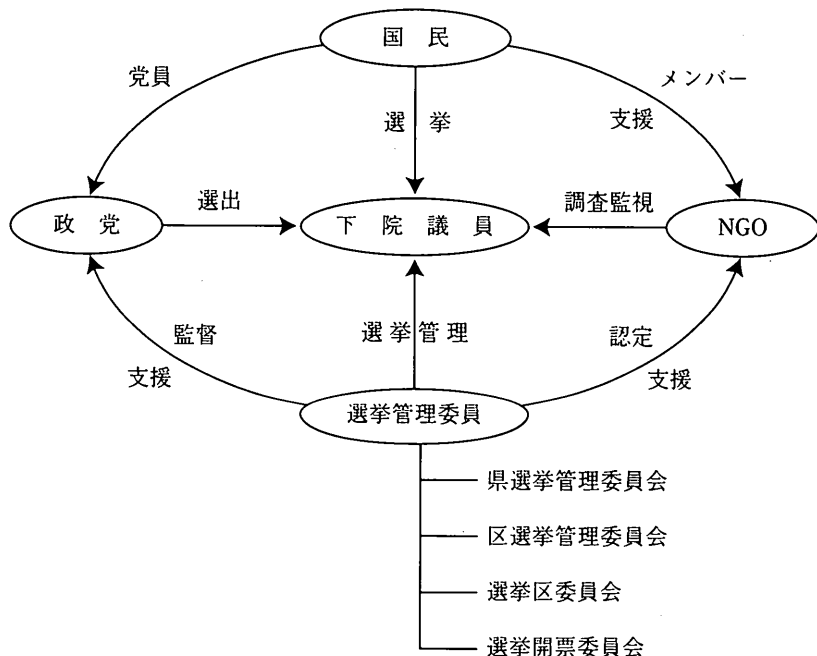
査・審問の権限と選挙権剥奪の権限である。

選挙の運営について詳細な規定を定めているのが「下院議員及び上院議員選挙に関する憲法関連法」(以下、選挙法)であり、選挙の公示、選挙区の区分、選挙管理者の職務、有権者名簿、立候補、選挙活動資金および選挙運動、投票、票の集計および結果発表、不在者投票等について定めている。2000年3月に行なわれた上院議員選挙において200名の当選者を選出するまで3カ月近くの日数を要した。一方、下院は、憲法第159条において選挙実施日から30日以内に議会を召集することが定められており、下院議員選挙を前に、当選者を早期に決定することが求められ、選挙法の改正が急がれた。選挙法はいくつかの点で改正されたが、その改正法案審議では、選挙委員会の権限等をめぐり上・下院で議論が対立し、法案は紆余曲折を経て⁽³⁵⁾承認された。

議論の焦点となったのは、選挙の当選者を早期に決定するために不正行為を行なった候補者の選挙権を剥奪する権利を選挙委員会に認める改正選挙法第85条第1項、同第3項および同第9項、また、小選挙区における不正行為により当該選挙区における比例代表の当該党に対する投票を無効とすると定める同第85条第8項、小選挙区選出議員が閣僚に就任することで補欠選挙が行なわれる場合、補欠選挙の費用は当該議員および当該議員の所属する政党が負担すると規定する同第113条第1項である。最終的に憲法裁判所はいずれの改正条項も合憲とし⁽³⁶⁾、改正選挙法は2000年11月5日に成立、同7日に施行された。

選挙委員会は、不正が報告された場合、捜査および証人喚問を行ない、その結果、不正が行なわれたという明確な証拠があると判断した場合には、改正選挙法第85条第9項に基づき、再選挙を実施し、不正を行なった候補者に対し1年間の選挙権剥奪処分(バイ・デーン:レッドカード)を行なう。また、不正選挙の疑いがあるが、明確な証拠が不十分であると判断した場合には、改正選挙法第85条第7項に基づき再選挙を実施する一方、不正の疑いのある候補者に対しては警告処分(バイ・ルアン:イエローカード)を行なう

図 1 選挙における国民参加



(出所) Election Commission of Thailand, *King Prajadhipok's Institute*, Bangkok, 2001, p. 46. (タイ王国憲法百科)

権限を有している。レッドカード処分を受けた候補者は、同時に、選挙権取消中の者は下院議員選挙および上院議員選挙の被選挙権の行使を禁止すると規定する憲法第 109 条第 3 号および憲法第 126 条第 4 号により再選挙に立候補することが不可能となる。

このように選挙委員会の重要な権限は、不正選挙の明確な証拠がある場合、再選挙を命じる権利を有していることであり、選挙委員会選挙に関する規則を定める立法機能（第 145 条第 1 項第 1 号）、選挙を管理、実施する行政機能（第 144 条）、不正の有無について決定し、再選挙を命ずる裁判機能（第 145 条第 1 項第 4 号）の三つの機能を同時に有しているのである。

(4) 選挙への国民参加の促進

さらに、選挙委員会は国民の選挙への参加を促進する役割を有している。選挙委員会には、選挙権の行使は国民の義務であり、国民の投票により国王を国家元首とする民主主義国家が成り立つという考え方を国民に浸透させる役割が求められているのである。選挙に国民が参加する方法として、選挙委員会は、四つの方法を提示している。すなわち、選挙権の行使、NGO などによる選挙監視、政党への参加、選挙時のスタッフとしての参加の四つの方法である⁽³⁷⁾。選挙監視 NGO⁽³⁸⁾は過去の上院議員選挙、下院議員選挙において活躍し、各県の選挙委員会、警察とともに不正摘発の際の重要な役割を果たしている。(図1)

3. 1997 年憲法に基づく選挙

(1) 上院議員選挙

2000 年 3 月 4 日、1997 年憲法に基づく初めての選挙である上院議員選挙が実施された。選挙委員会が不正摘発を行なったことで、76 県中 35 県で再選挙が実施される結果となった。上院議員 200 名が全員選出されないまま 6 月末の国会召集をむかえる事態となり、定員が揃わない状態での国会開会の可否について議論となったが、憲法裁判所が上院は定員に達していなくとも機関としては存在すると裁決したことにより開会にこぎつけた。このように、公選制上院議會は波乱のなかでのスタートとなった。200 名の上院議員全員が揃うまで 4 回の再選挙が実施され、その後も不正の摘発により 2002 年 2 月までに合わせて 7 回の再選挙が実施されている⁽³⁹⁾。

(2) 下院議員選挙

2001 年 1 月 6 日には比例代表制を導入した初めての下院議員選挙が実施され、タイ愛国党が圧倒的な勝利をおさめた。76 県 400 選挙区のうち、再選挙が実施されたのは、29 県 62 選挙区であり、上院議員選挙同様、選挙違

反の摘発により、その後も 2002 年 3 月までに合わせて 4 回の再選挙が実施された⁽⁴⁰⁾。

(3) 不正摘発

選挙委員会の権限により、不正を行なった候補者が摘発され、再選挙が行なわれることは、選挙委員会がその機能を果たしていることを示している一方で、同時に票の買収が依然として全国的に行なわれていることを示している。また、ゴートム・アリヤー前選挙委員会委員長によると⁽⁴¹⁾、一度、イエローカード処分を受けた候補者が再立候補し、再び選出される率が高いことから選挙委員会の不正摘発がどれだけ実質的に効果をあげているのか疑問であり、またこれは不正の蔓延とその根深さを示しているともいえる。

このように 1997 年憲法は選挙制度改革をその重要な要素としているが、1997 年憲法に基づく初めての上下両院議員選挙の実施状況を見ると、選挙における不正をなくすことができるようになるまでには、まだ相当の時間を要するであろう。

II 国家権力行使の審査制度と国家汚職防止取締委員会の活動

1. 国家権力行使の審査制度

2001 年 12 月末、タクシン首相を故意による資産隠蔽の疑いがあるとして、憲法裁判所に訴えた国家汚職防止取締委員会は、1997 年憲法において政治職者と公務員による汚職を防止し取り締まる目的で設立された独立機関である。

1997 年憲法は、国家権力行使の審査を目的として七つの独立機関を創設した。国家汚職防止取締委員会、先に触れた選挙委員会、憲法裁判所（第 255～270 条）、行政裁判所（第 276～280 条）、国会オンブズマン（第 196～198

条)、国家人権委員会(第199、200条)、会計検査委員会(第312条)の七つの機関である。これらの独立機関は政治家や官僚による権力行使を監視し、その権力行使における透明性と信頼を確保することを求めて設置されたもので、その活動は、それぞれ憲法関連法により定められている⁽⁴²⁾。七つの機関のうち、国家汚職防止取締委員会や会計検査委員会は、これまでも同様の機能を有する機関が設置されていたが、その独立性を保つことが困難であったことから、いかなる国家機関からも独立した機関として新たに設置された経緯をもつ。さらに憲法は最高裁判所に政治職者刑事訴訟部を設置(第308～311条)し、政治職者に対する刑事訴訟をも可能としている。

ここでは、一国の首相が被告となった憲法裁判所において、一方の主役を演じ、1997年憲法が重要な要素とする汚職防止を担う国家汚職防止取締委員会の組織、機能を概観し、1997年憲法の目指す汚職防止のあり方を考察する。

2. 国家汚職防止取締委員会

(1) 設立までの経緯

国家汚職防止取締委員会(National Counter Corruption Commission: NCCC)は、1997年憲法に基づき設置された政治職者および公務員の汚職防止および取締に関する独立機関である⁽⁴³⁾。

国家汚職防止取締委員会の前身は、1973年、サンヤー内閣時に設立され、その後1975年に首相府のもとに移管された汚職防止取締委員会(Commission of Counter Corruption: CCC)である。73年の10月14日事件以降、国民に対するマス・メディアを通じた情報伝達が統制される一方で、官僚や政治家による汚職が蔓延した。これは法律の整備が不十分であったばかりでなく、汚職を取り締まる側でも汚職が行なわれ、取り締まることができないでいたためであり、汚職蔓延の影響は国家の政治、行政、経済、社会ばかりでなく、安全保障にまで及ぶようになった⁽⁴⁴⁾。サンヤー内閣は汚職を防止し取り締

まる法律と組織を整備することを急務とし、CCC が設立される結果となった⁽⁴⁵⁾。

しかし、CCC が設立されたものの、その権限の限界から十分に汚職防止取締りの機能を果たすことができないままだった⁽⁴⁶⁾。そこで 1997 年憲法により設置された国家汚職防止取締委員会は、CCC の機能を強化し、実効力のある汚職防止取締機関として機能するために、汚職や公務上の不正行為あるいは虚偽の資産申告を行なった政治家の資格停止、刑事訴追等に関する権限が付与されることとなった。

国家汚職防止取締委員会は、CCC と比較し、(1)独立機関である点、(2)下院議員、上院議員、国務大臣、大臣顧問、大臣秘書等の政治職者に対し、資産調査、刑事訴追手続を行なう機能を有する点、(3)一般公務員の資産を調査の対象としている点、(4)政治家の解職を申し立てる権限を有する点により、汚職防止および取締りの機能が強化されており、また、人事、予算に関し独立した事務局を有する点においても機関の独立性を高めている。

(2) 組 織

汚職防止取締委員会は、委員長 1 名と委員 8 名の合わせて 9 名により構成される（第 297 条第 1 項、汚職防止取締りに関する憲法関連法（以下、NCCC 法）第 7～18 条）。9 名の委員は、上院の推薦により、国王が任命するもので、任期は 9 年、再任は不可となっている（第 298 条第 1 項）。選出された委員は、互選により委員長を決定する。2002 年 11 月現在の汚職防止取締委員会は、オーパート・アルニン元検事総長を委員長とする 9 名⁽⁴⁷⁾により構成されている。

憲法第 297 条は、汚職防止取締委員は誠実で公正な人物であることと規定し、資格条件および選出方法は、憲法裁判所判事（法律学者および政治学者の場合）のそれに準ずる⁽⁴⁸⁾と規定している。

国家汚職防止取締委員会は、独立した事務局を有し、国家汚職防止取締委員と上院の承認により事務局長が任命され、事務局長は、人事、予算および

その他法律の定める事項について決定する権限を有している。2002年11月現在、事務局長を務めるのは、クラーナロン・ジャンティックである。事務局の下には、汚職防止局（Bureau of Corruption Prevention 1, 2）、汚職取締局（Bureau of Corruption Suppression 1, 2）、資産審査局（Bureau of Assets Inspection 1-5）、法務局（Bureau of Legal Affairs）、政策計画局（Bureau of Policy and Planning）の各局が設置されている。

（3）機能・職務権限

汚職防止取締委員会は、汚職取締機能、資産申告審査機能、汚職予防機能の三つの機能を有している。

汚職取締機能とは、不正蓄財、職務上の不正行為その他法律や憲法に違反する行為を取り締まる機能で、不正の調査、解職、刑事訴追手続を行なう権限を有する。資産申告審査機能とは、憲法に基づき、政治職者および特定の公務員から提出された資産申告を審査する権限を有することを指す。さらに最後の汚職予防機能として、タイ全国において公務員等を対象にセミナーを開催するなど、透明性と信頼性を確保する観点から汚職防止の広報・教育活動を行なっている。

① 汚職取締り

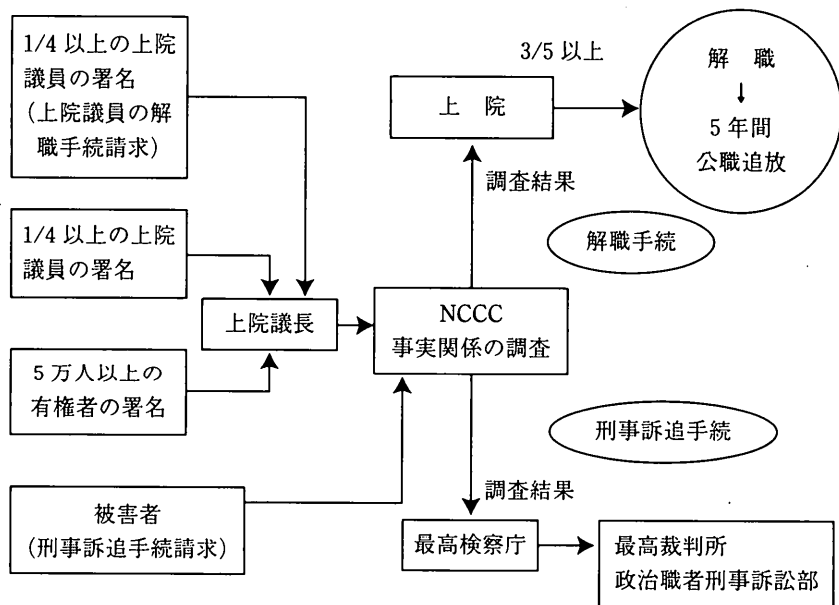
汚職の取締りには、政治職者および特定の公務員を対象とした解職・刑事訴追手続と一般の公務員を対象とした解職・刑事訴追手続とがあり、特に前者には、上院議長からの要請による手続きと被害者からの申立てによる手続きが設けられている。

（政治職者および特定の公務員を対象とした解職および刑事訴追までの手続き）（図2）

（ア）上院議長からの要請による手続き（第303～307条、NCCC法第58～65条）

総理大臣、国務大臣、上・下院議員など政治職者およびその他特定の職に

図2 政治職者および特定の公務員を対象とした解職および刑事訴追までの手続き（憲法第303～311条）



（出所）筆者作成。

ある者⁽⁴⁹⁾が不正蓄財，職務上の不正行為，法律および憲法に違反する職務権限の行使を行なった場合，上院議長は国家汚職防止取締委員会に当該政治職者あるいはその他特定の職にある者の解職を要請することができる。

上院議長は下院議員総数の4分の1の署名による申立て（上院議員の解職要請の場合は，上院議員総数の4分の1の署名），または5万人以上の有権者の署名による申立てを受けた場合，申立て内容が規定に基づいたものであれば，それを受理し，事実調査を汚職防止取締委員会に要請する（第304, 305条第1項。NCCC法第59, 60, 63条）。この際，申立ては，不正蓄財，職務上の不正行為，憲法および法律に違反する職務権限の行使を行なった明確な事実関係を記した書面により行なわれることが求められる（NCCC法第61条）。

事実調査の依頼を受けた汚職防止取締委員会は，NCCC法第4章の規定に基づき，事実関係を調査し，調査結果を上院に報告するが，容疑事実に確認

がある場合、解職決議を求めるために上院に報告し関係文書を送付する。このとき上院での決議があるまでの間、被疑者は職務停止処分となる（第305条、NCCC法第64条）。

報告を受けた上院議長は上院を召集し、解職を行なうか否かについて秘密投票を行なう。現有上院議員総数の5分の3以上の票決があった場合、解職となり、当該政治職者は、5年間、いかなる政治職あるいは公務員に就任することも禁止される（第306条、NCCC法第65条）。この上院における解職決議は最終決定となる。

汚職防止取締委員会は、容疑事実に確証がある場合、刑事訴追のために最高検察庁にNCCCの意見とともに報告を行ない、関係文書を送付する（第305条）。検事総長が国家汚職防止取締委員会から送付された意見および証拠が不十分であると判断した場合には、国家汚職防止取締委員会と最高検察庁の同人数の代表による証拠収集のためのワーキンググループを設置し、新たに証拠を収集し、最高裁判所政治職者刑事訴訟部に刑事告発する（第305条第5項）。

（イ）被害者の申立てによる手続き（第308～311条、NCCC法第66～74条）

総理大臣、國務大臣、下院議員、上院議員およびその他の政治職公務員が、不正蓄財、刑法に基づく職務上の違法行為、あるいはその他の法律に基づく不正行為を行なった場合、その被害者は、刑事訴訟手続きを求めるため、書面により、国家汚職防止取締委員会に事実関係の調査を申し立てることができる（第309条）。

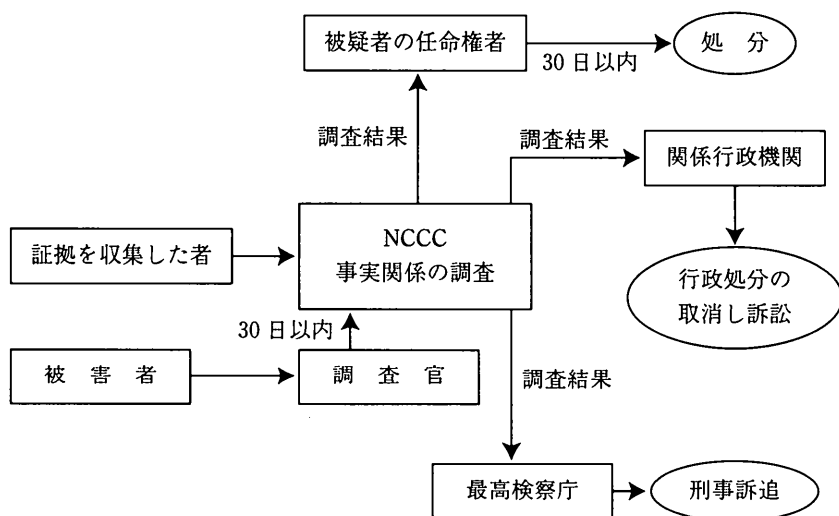
調査を受理した国家汚職防止取締委員会は、上院議長の申立てによる場合と同様の手続きにより、最高裁判所政治職刑事部に刑事告発する（第310条、NCCC法第69～74条）。

（一般の公務員を対象とした解職および刑事訴追までの手続き）（第301条

（3）、NCCC法第84～99条）（図3）

一般公務員が汚職あるいは不正行為を行なった場合、その証拠を収集した

図3 一般の公務員を対象とした解職および刑事訴追までの手続き
(NCCC 法第 84 ～ 99 条)



(出所) 筆者作成。

者は、書面により、国家汚職防止取締委員会に提出することができる (NCCC 法第 84 条)。国家汚職防止取締委員会は、申立てに合理的な理由があると判断した場合、当該申立てを受理する (NCCC 法第 88 条)。ただし、すでに国家汚職防止取締委員会が最終決定を出している案件で、その後新しい証拠が提出されていないもの、また裁判に係属中または判決が確定しているものについては、申立ては受理されない (NCCC 法第 86 条)。また、匿名性が高く、十分な証拠が得られないもの、5 年以上が経過している案件でさらなる調査が可能なほどに証拠が十分得られない案件については受理されないこともある (NCCC 法第 87 条)。

汚職あるいは不正行為の直接の被害者から調査官に対し告訴がなされた場合、調査官は告訴を受けた日から 30 日以内に国家汚職防止取締委員会に事案を送付する (NCCC 法第 89 条)。事案を受理した国家汚職防止取締委員会は、事実調査を行ない⁽⁵⁰⁾、調査の結果、容疑事実に確認なしと判断した場合は、申立てを棄却する (NCCC 法第 91 条)。容疑事実に確認ありと判断し、

懲戒処分が適用される場合は、国家汚職防止取締委員会の意見を付した調査結果および関係文書を被疑者の任命権者に送付する。国家汚職防止取締委員会から調査結果を受けた任命権者は、30日以内に被疑者の処分を検討し、処分を決定する（NCCC法第92条）。

また、事実調査の結果、犯罪の事実がある場合には、国家汚職防止取締委員会は意見を付した調査結果と関係文書を最高検察庁に送付する。検事総長が国家汚職防止取締委員会から送付された意見および文書が刑事告発に不十分であると判断した場合、国家汚職防止取締委員会と最高検察庁の同人数の代表による証拠収集のためのワーキンググループを設置し、新たに証拠を収集し、最高検察庁は刑事告発を行なう（NCCC法第97条）。

被疑者が司法関係職員、行政裁判所判事あるいは検察官である場合、事実調査を終了した国家汚職防止取締委員会は、意見を付した調査結果および関係文書を行政裁判所あるいは検察委員会に送付する（NCCC法第92条）。

被疑者が行なった不正な行政処分を取り消すために、国家汚職防止取締委員会は関係行政機関に意見を付した調査結果と関係文書を送付し、当該関係行政機関は、汚職・不正に基づく行政処分の取消訴訟を提訴する（NCCC法第99条）。

〈資産申告制度と審査手続〉

憲法第291条は、総理大臣、国務大臣、下院議員、上院議員、政治職公務員等に対し、就任時および退任時に、配偶者、未成年の子女名義のものを含め、国家汚職防止取締委員会に対し資産報告をしなければならないと規定している。就任時、退任時、そして退任1年後に資産をチェックすることで、在任中に異常な蓄財がなかったかを審査する目的で設けられた手続きである。これまでも政治職者に対する資産申告制度は義務づけられていたが、各議会議長に対して資産申告がなされるものの審査が行なわれることなく、政治職者の在任中の異常な蓄財を摘発することはできなかった。国家汚職防止取締委員会は、申告された資産を審査し、結果を国民に開示し、さらに異常な蓄

財があったと判断する場合には、最高裁判所に設置された政治職者刑事訴訟部に提訴する権限をもっている。さらに憲法第 295 条、NCCC 法第 34 条は、資産報告を義務づけられている者が故意に申告を怠った、あるいは故意に虚偽の申告を行なった場合には、当該政治職者はその職を辞任し 5 年間政治職につくことを禁止しており、申告を逃れることができない仕組みがつくられている。この規定により、タクシン首相が憲法裁判所の法廷で被告席に座ることとなったのである。

(ア)政治職者の資産申告審査（憲法第 291 条、NCCC 法第 32～38 条）

憲法第 291 条および NCCC 法第 32 条は、政治職者⁽⁵¹⁾は、就任時（就任日から 30 日以内）、退任時（退任日から 30 日以内）および退任から 1 年後に自身、配偶者および未成年の子の資産につき、国家汚職防止取締委員会に報告を提出しなければならないと規定している。総理大臣および国務大臣の資産については、申告期限日から 30 日以内に公開される（第 293 条）。資産報告を受けた国家汚職防止取締委員会は、報告内容を調査する。

国家汚職防止取締委員会は、政治職者の退任、あるいは死亡により提出された資産報告を調査し、調査結果を官報に記載する。また、退任後に提出された資産報告で蓄財の異常が認められる場合、国家汚職防止取締委員会は証拠および報告書を最高検察庁に送致し、最高裁政治職刑事部が有罪と判決した場合には、当該不正蓄財を国庫に没収する手続きを行なう（第 294 条、NCCC 法第 38 条）。

調査の結果、国家汚職防止取締委員会が、故意に資産報告を怠った、あるいは故意に事実を隠蔽し虚偽の申告を行なったと判断する場合、国家汚職防止取締委員会は憲法裁判所に送致し、憲法裁判所が有罪と判決した場合には、5 年間の公職就任を禁止する（第 295 条、NCCC 法第 34 条）。

(イ)特定の公務員の資産申告審査（NCCC 法第 39～42 条）

特定の公務員⁽⁵²⁾についても政治職者と同様に資産申告が義務づけられている。特定の公務員の場合は、在職中 3 年に 1 回、自身、配偶者および未成年の子の資産につき、国家汚職防止取締委員会に報告を提出する（NCCC 法

第 39, 42 条)。国家汚職防止取締委員会は提出された資産報告につき調査し、調査の結果、国家汚職防止取締委員会が、故意に資産報告を怠った、あるいは故意に事実を隠蔽し虚偽の申告を行なったと判断する場合、憲法裁判所に送致し、憲法裁判所が有罪と判決した場合には、5 年間の公職就任を禁止する（NCCC 法第 41 条）。

（4） 国家汚職防止取締委員会のこれまでの活動

国家汚職防止取締委員会が 2000 年までに取り扱った汚職案件は、前身の汚職防止取締委員会（CCC）から引き継いだ案件が 2084 件、国家汚職防止取締委員会が受理した案件が 1789 件の合計 3873 件で、このうち処理された案件は 1275 件である。取り扱う案件の数が多いために、案件の処理に時間がかかることが国家汚職防止取締委員会の抱える問題でもあるが、社会的影響力の大きな案件や社会的関心の高い案件を優先的に捜査することになっている。

これまで社会的、政治的に最も注目を集めた案件がサナン元内相およびタクシン首相の二つの資産虚偽申告疑惑である。

2000 年 4 月 7 日、サナン内相兼副首相（当時）は、1997 年の下院議員就任時、チュアン内閣内相就任時、副首相就任時になされた資産申告に記載された金銭債務について虚偽があるとして、国家汚職防止取締委員会により故意による資産虚偽申告と判断され、憲法第 295 条違反として憲法裁判所に訴えられた。サナン内相は憲法裁判所の判決を待たずに内相を辞任したが、その後、2000 年 8 月 10 日、憲法裁判所は国家汚職防止取締委員会の訴えを認め有罪と判決、サナン内相は 5 年間の政治職者就任禁止の処分を受ける結果となった⁽⁵³⁾。

一方、タクシン首相資産隠蔽疑惑では、2000 年 12 月 26 日、国家汚職防止取締委員会が、タクシン首相は 1997 年のチャワリット内閣副首相就任時、辞任時および辞任 1 年後の資産申告において、自らの使用人らの名義を利用し故意に虚偽の資産申告を行なったと判断し、憲法第 295 条違反として憲法

裁判所に訴えたが、憲法裁判所はその故意性が明白でないとしてタクシン首相無罪の判決を下した⁽⁵⁴⁾。

タクシン首相の無罪判決以降、サナン元内相は、自分に対して有罪としながら、タクシン首相を無罪とした判事を批判するなど、タクシン首相に対する無罪判決を公平さに欠け、政治的な判決であると批判した。タクシン首相の資産隠蔽疑惑については、次節で詳しく述べる。

(5) 今後の国家汚職防止取締委員会

国家汚職防止取締委員会は、憲法裁判所判決は絶対であるという憲法第268条に従い、タクシン首相の資産隠蔽疑惑における敗訴については、一切のコメントを控えているが、全勢力を注ぎ臨んだ現首相を相手とした裁判で憲法裁判所がタクシン首相無罪と判決したことで、国家汚職防止取締委員会の内部に喪失感があったことは想像に難くない。

国家汚職防止取締委員会は、その後も着実に活動しているが、持ち込まれる案件の数が膨大で、処理能力を超えていることが委員会の懸案となっており、案件処理のための優秀な人材を確保することが求められている。案件処理の効率をあげるため、公務員の不正に関しては、一定のレベル以上の公務員の不正に関してのみ対象とするよう憲法を改正することが必要ではないかとの意見も国家汚職防止取締委員会内部では聞かれる。

今後、国家汚職防止取締委員会がどこまで不正、汚職に切りこんでいくことができるか、汚職防止取締の成果をあげることができるか、期待されるところである。

III タクシン首相資産隠蔽疑惑事件

2001年8月3日、憲法裁判所は、タクシン首相の資産隠蔽疑惑について無罪の判決を下した。憲法裁判所の15人の判事のうち、有罪としたのは7

人、無罪としたのは8人。わずか1票の差でタクシン首相は無罪となった。

判決を発表するために記者会見場に現れたプラサート憲法裁判所長官（当時）は、記者から質問を投げかけられるまで、「無罪」の一言を言うことを忘れるほど茫然自失した様子で、通常、判決と同時に発表される判決理由は「無罪とした判事の意見がまとまっていない」との理由で発表されることなく、判決理由なしの「無罪」の判決だけが記者団に伝えられた。判決理由は、その後8月21日になりようやく発表された。1票の差による無罪、プラサート長官の記者会見での様子、判決理由なしの判決により、この判決にいたるまでになんらかの出来事があったのではないかと疑問視する声があがるまで時間はかからなかった。

国家汚職防止取締委員会はいかなる根拠でタクシン首相の資産隠蔽疑惑を憲法裁判所に送致し、憲法裁判所はいかなる根拠で無罪と判決したのであろうか。

1. 事件の概要

国家汚職防止取締委員会は、2000年12月26日、タクシン首相の資産隠蔽疑惑について、憲法第295条に違反するとして本件を憲法裁判所へ送致することを決定した。憲法第295条は、政治職者が憲法に定める資産申告の際、故意に虚偽の申告をした場合、虚偽申告が発覚してから5年間は一切の政治職に就任することを禁止することを規定している。国家汚職防止取締委員会は、捜査の結果、タクシン首相が故意に資産を隠蔽し虚偽の申告を行なったと裁定したのである。

国家汚職防止取締委員会の主張は次のとおりである。

タクシン首相が、1997年7月にチャワリット内閣の副首相に就任した際、23億7000万バーツの資産を故意に申告せず、同年12月4日の副首相辞任にともなう資産申告では、15億2000万バーツを、また、辞任1年後に提出した資産申告においても6469億バーツを故意に隠蔽し、虚偽申告を行なっ

た。タクシン首相が資産を隠蔽する手段として利用したのは、個人的に雇用している使用人、運転手、警備員である。タクシン首相とポチャマン首相夫人は、使用人、運転手、警備員らの名義により「シン・コープ」社⁽⁵⁵⁾株を売買し、その配当については、ポチャマン首相夫人の銀行口座に振り込まれており、タクシン首相とポチャマン首相夫人の資産であることは明白であるにもかかわらず当該名義人の株については、故意に資産として申告しなかった。

これは、全株式の5%に満たない株保有者の株売買は公開する必要がないという規定を利用して、シン・コープ社の全株式の5%を超えないように使用人らに株を譲渡し、ポチャマン首相夫人の指示により株譲受人同士で株を売買させることでシン・コープ社株の株価上昇を目的としたインサイダー取引にあたると考えられ、証券取引法で定める公正な取引、インサイダー取引の禁止、および株売買の公開規則に違反していると考えられる。

また、国家汚職防止取締委員会は、使用人名義の7億3800万バーツ相当の株がポチャマン首相夫人の弟に譲渡されていることを指摘し、これは、故意に株譲渡税を逃れるための株譲渡であり、脱税行為と見なされると判断した。

国家汚職防止取締委員会は、タクシン首相およびポチャマン首相夫人は、憲法に基づき、使用人らの名義となっている株保有について、その全記録を国家汚職防止取締委員会に提出する義務があったにもかかわらず、故意に隠蔽したものであり、憲法第295条に違反すると裁定したのである。

2. 憲法裁判所の判決とその評価

憲法裁判所は、2001年8月3日に無罪の判決を発表してから、無罪と評決した8人の判事により判決理由を作成し、同年8月21日になり、ようやく発表した。裁判の争点は、憲法第295条が適用されるか否かという点と憲法第295条が適用される場合、資産の隠蔽が故意であったか否かの2点であ

った。

15 人の判事のうち、憲法第 295 条が適用されるとしたのは 11 人、適用されないとしたのは 4 人で、この結果、本件について、憲法第 295 条が適用されることとなった。

では、被告であるタクシン首相は憲法第 295 条に違反するのであろうか。

憲法裁判所は、2000 年 8 月 10 日のサナン元内相の資産虚偽申告に関する判決⁽⁵⁶⁾および 2001 年 8 月 3 日のプラユット議員の判決⁽⁵⁷⁾を引用し、憲法第 295 条にいう「故意」とは、被告が当該資産および負債について認知していたか否かという点でのみ判断されるものだとし、タクシン首相の場合、問題となっている株の名義人は、ポチャマン首相夫人の代わりとして株を保有していたものであり、タクシン首相の代わりではない。タクシン首相が配偶者であるポチャマン首相夫人が他人名義の株を保有していることまで認知していたとする十分な証拠がないとして、タクシン首相は憲法第 295 条に違反しないとした。

判決理由を読むかぎり、本件は憲法第 295 条は適用されるが、「故意」であったとはいえないという理由で無罪とされた。しかし、憲法第 295 条が適用されるとした 11 人の判事のうち、7 人がタクシン首相の行為は「故意」であり有罪としたのに対し、「故意」とは認められないとして無罪を主張した 4 人は少数意見である。無罪判決は、憲法第 295 条は適用されないとして無罪とした判事を含めた結果であり、無罪の理由は統一されていない。憲法第 295 条が適用されないという少数意見と適用されるが「故意」ではないとする少数意見が「無罪」という結果で合致したというにすぎない⁽⁵⁸⁾。

憲法第 295 条が本件に適用されないとする判事の意見については、政治職者に対し、できるかぎりの透明性を求めることを目的とする憲法第 295 条が適用されないという判断は、憲法の本質よりもタクシン首相の利益を重要視した結果であるとの批判⁽⁵⁹⁾がなされるなど、法の支配、法の下での平等を疑問視する意見もあった。

また、判決と同時に判決理由が示されなかったことは、「国民に対する憲

15 人の憲法裁判所判事の判決と判決理由

判事名	第 295 条 通用する	第 295 条 通用しない	故意である	故意でない	判 決	
プラサート	●		●			有罪
ク ラ モ ン		○	—	—	無罪	
ジュムボン		○	—	—	無罪	
ジ ユ ン	○		—	○	無罪	
プリーチャー	○			○	無罪	
パ ン		○	—	—	無罪	
モンコン	●		●			有罪
サ ッ ク		○	—	—	無罪	
ス チ ッ ト	●		●			有罪
スチンダー	○			○	無罪	
スウィット	●		●			有罪
ア ナ ン	○			○	無罪	
ア モ ン	●		●			有罪
イ ッ サ ラ	●		●			有罪
ウ ラ	●		●			有罪

(出所) 筆者作成。

法裁判所の透明性と信用性が妨げられる結果となった⁽⁶⁰⁾」との批判もなされている。

タクシン首相を有罪と投票したプラサート憲法裁判所長官は、2001 年 8 月下旬、定年退官を前に、個人的見解として、タクシン首相を有罪と判断した根拠について文書を発表し、タクシン首相の行為を批判した。しかし、その他の 14 人の憲法裁判所の判事らは、タクシン首相を有罪とした判事も含め、憲法裁判所の判決は最終のものであり、誰もそれをくつがえすことはできないことを強調し、国家汚職防止取締委員会も憲法裁判所の判決を受け入れた。

判決前は、タクシン首相の有罪が予想され、タクシン首相の政治職からの追放の開始時期や後継者問題、タクシン首相辞任後の政治状況などについての多くの議論がマス・メディアをにぎわせていた⁽⁶¹⁾が、憲法裁判所の無罪判決によりこれらの議論は終息した。

タクシン首相の資産隠蔽疑惑に対し憲法裁判所が無罪の判決を下したことで、タイ政界の不安材料が消え、その後、タクシン首相を強力なリーダーとしたタクシン内閣時代が築かれている。2002年にはチャワリット党首が率いる新希望党がタイ愛国党と合併するなど、国会での議席数でもタイ愛国党が圧倒的に多数を占め、タイ愛国党による安定した政治が行なわれている。憲法裁判所の判決から1年以上を経た今では、タクシン首相の資産隠蔽疑惑についての憲法裁判所の判決について論じられることもなくなった。

大方の予想に反し、首相の無罪に終わった裁判であったが、タクシン首相の資産隠蔽をめぐる憲法裁判は、国家汚職防止取締委員会の活動が社会に認知され、汚職や不正は法に反する行為であることが国民の間に浸透する機会ともなった。国家汚職防止取締委員会がその機能を発揮すれば、一国の首相さえも裁判の被告になりうるということが、国民の記憶に焼きついたことは評価できるであろう。

一方で、憲法裁判所の判決に政治的判断が加わったか否かについての真相は闇のなかであり、はたして、憲法裁判所が憲法に基づき真に公正にその判断を行なったのか、疑問は残されたままである。

IV 今後の展望

1997年憲法は、選挙における不正や政治家、官僚らの汚職の防止取締りを選挙委員会、国家汚職防止取締委員会、憲法裁判所の三つの機関に託し、三つの独立機関が連動して機能することを想定している。では、現在、選挙委員会、国家汚職防止取締委員会の課題はなんだろうか。

不正のない選挙の実現という観点では、過去2回の選挙を経て、国民に不正の防止を徹底して浸透させることが最重要課題であることが明らかとなった。選挙委員会が不正を摘発し度重なる選挙を実施することで、有権者の選挙への関心が薄れそれが投票率の低下へとつながり、結果として国民の意思を反映した選挙結果を得ることができずに汚職の温床となっていくという悪循環が依然として存在している。現在の段階でこの悪循環を完全に断ち切ることは困難であろう。これには選挙委員会の不正防止取締り、国家汚職防止取締委員会の汚職防止取締りの活動の前提として、国民の不正、汚職の撲滅に対する意識の向上が不可欠となると考えられる。

汚職の防止と取締りの観点からは、国家汚職防止取締委員会の活動を円滑に進めるために人員の充実と案件の整理が必要となると同時に、国家汚職防止取締委員会が送致した案件について、憲法裁判所が政治的判断を加味せず、に真に憲法を擁護するという観点で判断を行なうことが求められる。これにより国家汚職防止取締委員会の活動の成果が国民に対してもはっきりと見えることになり、さらに汚職に対する国民の意識も高まることになるであろう。

不正と汚職を防止することで有権者の意思を国政に反映させる真の議会制民主主義を実現するためには、選挙委員会、国家汚職防止取締委員会そして憲法裁判所がそれぞれの独自の機能を十分に発揮し、その上でこれらの機関が連携して機能することが求められる。三つの機関が連携して機能することで初めて実質的な効果が得られるのであり、三つの機関の連携が損なわれれば、1997年憲法の目指す議会制度、官僚制度の改革は完全には達成しえないものとなるであろう。

タクシン首相の資産隠蔽疑惑をめぐる裁判において、国民が憲法裁判所に抱いた不信任が払拭されたとき、三つの機関が連携して機能したといえることになるであろう。

注(1) 1991年憲法(1996年改正)第211条により設置され、各県代表76人、法

律学者 8 人, 政治学者・行政学者 8 人, 政治・行政・憲法起草経験者 7 人の合わせて 99 人により構成。

- (2) Duncan McCargo, "Introduction: Understanding Political Reform in Thailand," *Reforming Thai Politics*, ed. by Duncan McCargo, Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies, 2002, pp. 10-11. 政治改革, 憲法制定の流れについては, Pasuk Phongpaichit and Chris Baker, *Thailand's Crisis*, Chiang Mai: Silkwood Books, 2000, pp. 107-133.
- (3) Pasuk Phongpaichit and Sungsidh Piriyarangsarn, *Corruption & Democracy in Thailand*, 2nd Edition, Chiang Mai: Silkwood Books, 1996, p. 1.
- (4) Pasuk and Sungsidh, *ibid.*, p. 7. 「ギン・ムアン」を直訳すれば「国を食べる」となる。
- (5) *Ibid.*, p. 8.
- (6) ジャオ・ポー, 不正選挙の実態については, Daniel Arghiros, *Democracy, Development and Decentralization in Provincial Thailand*, Richmond: Curzon Press, 2001; Pasuk Phongpaichit and Chris Baker, "Chao Sua, Chao Pho, Chao Thi: Lords of Thailand's Transition," in Ruth McVey (ed.), *Money and Power In Provincial Thailand*, Nordic Institute of Asian Studies, 2000, pp. 30-52.; James Ockey, "The Rise of Local Power in Thailand Provincial Crime, Elections and the Bureaucracy," in McVey, *op. cit.*, pp. 74-96; Pasuk and Chris, *Thailand's Crisis*, pp. 134-159; Pasuk and Sungsidh, *op. cit.*, pp. 57-107.
- (7) Pasuk and Sungsidh, *op. cit.*, p. 91.
- (8) 1988 年の選挙の結果, チャートチャーイ内閣が誕生したが, 内閣の閣僚の多くがジャオ・ポーや経済界と強く結びついており, 議会は閣僚による汚職を理由に数度にわたる内閣不信任審議を行なった。チャートチャーイ首相は, 91 年 2 月の軍と警察によるクーデターにより失脚。その後, チャートチャーイ首相をはじめとしてチャートチャーイ内閣と経済界との強い結びつきが暴露された。
1995 年から 96 年に首相となったバンハーン・シリパアーチャーは, スパンブリ県で公共事業請負により財をなし, 首相にまで上りつめたジャオ・ポーである。バンハーン内閣の閣僚はそれぞれ地元の公共事業請負で資金を集めた者が多く, 「請負業者政府」と揶揄された。
- (9) Pasuk and Sungsidh, *op. cit.*, p. 14.
- (10) 1932 年の立憲革命以来, 1997 年憲法の制定まで, 15 の憲法が制定されている。
- (11) 民主化運動以降最初の選挙では, 民主化運動で民衆側の指導者であったチャムロンが党首をつとめるバランタム党が票の買収をしない選挙活動を行ない, バンコクにおいて善戦した。

(12) タイの選挙制度は、憲法のほか、「下院議員及び上院議員選挙に関する憲法関連法」、「選挙委員会に関する憲法関連法」および「政党に関する憲法関連法」に基づいている。

(13) 以下、特に明記しないかぎり、かっこ内は1997年憲法の条文を示す。

(14) ゴートム・アリヤー『仏暦2540年タイ王国憲法百科 選挙制度編』King Prajadhipok's Institute, pp. 44-45。(タイ語) (Kothom Ariya, *Saaraanukrom Rattathammanuun heang Raachaanaajak Thai* (Pho. So. 2540), King Prajadhipok's Institute, 2001)。

(15) 選挙委員会ホームページ (<http://www.ect.go.th>) 2002年8月。

(16) ゴートム, 前掲書, p. 48。

小選挙区制選出の議員が閣僚に就任した場合には、そのために生じる空席のために補欠選挙が行なわれ、その費用は閣僚に就任した議員と所属政党が負担することが改正選挙法第113条に定められている。憲法裁判所は、同条について、小選挙区選出議員の閣僚就任を制限するものではなく違憲ではないと判断している(憲法裁判所判決54-55/2543)。

(17) 小選挙区制において立候補する者は、次のいずれかの要件を満たさなければならない(第107条第5号)。すなわち、立候補する県の住民登録台帳に立候補受付日より1年前から名前が記載されていること、立候補する県の下院議員あるいは県議会議員であったことがあること、もしくは行政職に就いたことがあること、立候補をする県で出生したこと、立候補する県にある教育機関で2年以上継続して教育を受けたことがあること、立候補する県で2年以上継続して公務についたことがあること、もしくは、住民登録台帳に名前が記載されていたことがあること、のいずれかの要件を満たすことが規定されている。

(18) 憲法第109条は、次のいずれかの事項に該当する者は下院議員に立候補することはできないと規定している。すなわち、薬物中毒者、裁判所から破産宣告を受けている者、憲法第106条に基づき選挙権を停止されている者、懲役判決に処せられている者あるいは拘留中の者、過失による犯罪を除き、過去2年以上の懲役刑に処せられたことがあり、刑の満了から投票日まで5年が経過していない者、不正・汚職により公職追放を受けたことがある者、不正蓄財により財産を裁判所に没収されたことがある者、政府機関等の職員、憲法第295条により公職就任を禁止されている者、上院による罷免決議を受けたことがあり決議の日から投票日まで5年を経過していない者である。

(19) ブンシー・ミーウォンウコート『選挙と政党 ドイツから学ぶべきもの』Institute of Public Policy Studies。(タイ語) (Boonsri Mewongukote, *Kaanmuang lae Paakkaanmuang*, 1999, Bangkok, p. 118)

(20) 新希望党は、最大与党のタイ愛国党と合併することを目的として、2002

年2月の党大会において党解散を決議、3月28日に正式に解党した（憲法裁判所判決 12/2545）。新希望党所属議員は、解党から60日後の5月末までに新たな所属政党に移籍した。新希望党議員のうち大多数が党の決定に従い、タイ愛国党へ移籍したが、数人が他党に移籍するなど、その動向が注目された。当初、比例代表制により選出された議員の移籍の扱いが問題となったが、この点につき、選挙委員会は特に問題としていない。

- (21) 下院議員選挙小選挙区立候補者の要件を規定。
- (22) 特にバンコク選出の上院議員にはその傾向が顕著であり、例えば、NGO 代表のプラティープ・ハタや法律学者のゲーオサーン・アティポートなどが挙げられる。
- (23) ボウォンサック・ウワンノー『上院議員の役割』（タイ語）（Borwornsak Uwanno, *Botbaat khong Samaachik Utisapha*, pp. 18-26）；ボウォンサック編『仏暦 2540 年タイ王国憲法における上院の役割と権限』（Borwornsak, *Botbaat lae Amnatnaathii khong Utisapha Taam Rattathammanuun heang Raachaanaajak Thai* (Pho. So. 2540), King Prajadhipok's Institute, Bangkok, 2000)
- (24) 選挙委員会ホームページ, 2002 年 8 月。
- (25) Pasuk and Chris, *Thailand's Crisis*, p. 118.
- (26) 憲法第 105 条は有権者の要件を次のとおり定めている。すなわち、出生によりタイ国籍を有している者、タイ国籍を取得後 5 年が経過している者、選挙の実施される年の 1 月 1 日に満 18 歳以上であること、投票日より 90 日前から選挙区の住民登録台帳に名前が記載されていることの四つの要件である。また、憲法第 106 条では、心神喪失者、精神異常者、僧侶、少年僧あるいは出家者、裁判所あるいはその他法令により拘禁中の者、選挙権を停止されている者は選挙権の行使を認められないと規定している。
- (27) 例えば、上院選挙の投票率は、初回が 70%、再選挙が 50%、再々選挙が 40% と低下している。 *Bangkok Post*, *The Nation*, June 6, 2000.
- (28) 2002 年 3 月（12 県 14 選挙区）に実施された下院議員選挙再選挙後、ドゥシット師範学校が「再選挙後の政治状況：国民の見方」と題して実施した世論調査のなかで、投票率の低下の原因を問うた設問では、54.89% が有権者が度重なる選挙に飽きたため、と回答している。2002 年 3 月の再選挙の投票率は約 66%。バンコク第 4 選挙区では 38.2% と他の選挙区に比しても非常に低いものであった。
- (29) ブンシー、前掲書、113 ページ。
- (30) 憲法第 138 条第 1 項。選挙管理委員選考委員会とは、憲法裁判所長官、行政裁判所長官、国立大学学長らの互選により選ばれる 4 名および議員を擁する政党代表者らの互選により選ばれる 4 名の合わせて 8 名の委員により構成

される。

- (31) 2003 年 2 月現在、選挙委員会委員は、ワッサナー・プームラプ委員長（元マナー・ロンダリング防止取締委員会事務局長）、ウィーラチャイ・ネーウブンニヤン（元チェンマイ県知事）、ジャラン・ブーランパンシー（元法務省保護局長）、パリンヤー・ナークチャットリー（元内務相地方行政局長）、ジャールパット・ルワンスワン（元陸軍大佐）。
- (32) 憲法裁判所判決 35/2545。2002 年 9 月 23 日付でシリントゥープクラムに代わる選挙委員会委員にジャールパット・ルワンスワンが任命された。
- (33) *Bangkok Post*, October 10, 2001.
- (34) 選挙委員会法第 10 条は、選挙委員会の職務権限を次のとおり定めている。
 - (1) 選挙および国民投票が公正平等に行なわれるよう管理、実施する。
 - (2) 選挙法、政党法、国民投票法、地方議会・地方行政官選挙法の執行のための決定事項につき公表する。
 - (3) 政府機関職員、国営企業職員、地方公務員等に対し、選挙法、政党法、国民投票法、地方議会・地方行政官選挙法に基づき命令を下す。
 - (4) 選挙あるいは国民投票に関し権限を有する者の行為に関する規則を公布する。
 - (5) 小選挙区制の選挙区の分けを行ない、有権者名簿を作成する。
 - (6) 選挙法、政党法、国民投票法、地方議会・地方行政官選挙法に関し、問題あるいは争いが生じたとき、事実関係と裁定のために捜査および審問を行なう。
 - (7) 選挙あるいは国民投票が、公正・平等に行なわれなかった明らかな証拠がある場合、選挙委員会が定める規則に基づき、特定の投票所もしくは全部の投票所における再選挙あるいは国民投票の実施を命令する。
 - (8) 選挙結果あるいは国民投票結果を公表する。
 - (9) 国王を国家元首とする民主主義制度に関する教育を国民に供するために、政府組織、地方行政組織、国営企業あるいはその他の政府機関を指導あるいは協力し、もしくは非政府組織を援助する。
 - (10) 年次報告書および意見を作成し、国会に提出する。
 - (11) 選挙法、他の憲法関連法あるいはたの法律が定めるその他の選挙委員会の権限を行使する。
- (35) 下院可決案に上院が賛成しなかったため、上院案を優先した上・下院合同委員会案を作成した上、さらに上院案をもとにする法案で国会を通過した。
- (36) 憲法裁判所判決 54-55/2543。憲法裁判所は、選挙委員会に選挙権を剥奪する権限を与えるか否かという点について、次のとおりの見解を示した。すなわち、「憲法は、政治改革の実現を目指し、清潔で公平な選挙を実施するために第 109 条および第 106 条第 4 号において選挙権のない者には被選挙権

を与えないことを規定している。一方、憲法において選挙権を剥奪する権限を有する機関は明示されておらず、また、第145条第1項第3号および第6号において、選挙委員会は選挙に関する問題が発生した場合の捜査権限およびその他の法律で定められる権限を有すると規定されている。したがって、選挙委員会は選挙権剥奪権限を有する機関であり、すなわち被選挙権を剥奪する権限を有する機関である」。

- (37) ゴートム・アリヤー『仏暦2540年タイ王国憲法百科 選挙委員会編』, King Prajadhipok's Institute, p. 45. (タイ語) (Kothom Ariya, *Saaraanukrom Rattathammanuun heang Raachaanaajak Thai (Pho. So. 2540)*, King Prajadhipok's Institute, 2001)
- (38) People's Network for Elections (Pnet) や Pollwatch 等の NGO が選挙監視活動に参加している。
- (39) 上院議員選挙再選挙が実施されたのは、2000年4月29日、6月4日、6月24日(7月9日)、7月22日、2001年4月21日、5月26日、2002年2月24日。
- (40) 下院議員選挙再選挙が実施されたのは、2001年1月29日、6月30日、8月18日、2002年3月3日。
- (41) 選挙委員会ホームページ、2002年8月。
- (42) Duncan, *op. cit.*, p. 11.
- (43) 組織、機能権限については、憲法および「汚職防止取締りに関する憲法関連法」により規定されている。
- (44) 国家汚職防止取締委員会ホームページ (<http://www.nccc.thaigov.net>), 2002年8月。
- (45) 1974年憲法第66条。1975年汚職防止取締法。
- (46) CCC によって汚職行為を摘発された政治家はいないことでもわかる。
- (47) 2002年11月現在の NCCC 委員は、オーパート・アルニン委員長(元検事総長)、ガモン・プラチュアップモ(元内務省矯正局長)、グルークギアット・ピバットセーリータム(元タマサート大学学長)、ナット・シーウィホック(元ナコンパトム知事)、プラシット・ダムロンチャイ(元首相府次官)、ルディー・ジワーラック(元会計検査委員会委員長)、ウィラット・ワッタナシリタム(元 NESDB 事務局長)、ピニット・アーラヤシリ(元上院事務局長)、サワット・オールンロート(元軍事裁判所判事)の9名。
- (48) 憲法裁判事の選出手続は憲法第257, 258条に規定されている。

委員の選出および委員長の互選については NCCC 法第7条で次のとおり規定されている。

(1) 最高裁判所長官、憲法裁判所長官、最高行政裁判所長官、全国立大学の学長が互選で選出した7名、下院議員を擁する各政党の代表1名が互選で選

んだ5名の合計15名による選考委員を設置する。(2)選考委員は、国家汚職防止取締委員会委員の選出の事由が発生してから30日以内に18名の候補者を選出し、当該候補者の同意を得た上で、候補者名簿を作成し、上院議長に提出する。選考に際しては、出席選考委員の4分の3以上の得票が必要となる。(3)上院議長は上院を召集し、秘密投票により、過半数を得票した上位から順に選出する。定員に満たない場合は、選出されなかった者につき、再び上院議員による投票を行ない、定員に達するまで得票順に選出される。得票数が同数の者があって定員を超える場合は、上院議長の抽選により選出する。(4)選出された者は、互選により国家汚職防止取締委員会委員長を選出し、上院議長に結果を通知する。

また、NCCC法第9条は、委員の資格条件を次のとおり規定する。(1)出生によるタイ国籍を有すること、(2)満45歳以上であること、(3)過去において次の官職(國務大臣、憲法裁判事、選挙委員会委員、国会オンブズマン、国家人権委員会委員、会計検査委員会委員、副検事総長、局長またはこれらの官職と同等以上の公務員、大学教授)に就いたことがあること、(4)選挙権を有すること(憲法第106条非該当:心神喪失者、精神異常者でないこと、僧侶、少年僧あるいは出家者でないこと、裁判所の命令あるいはその他法令上の命令により拘禁中の者でないこと、選挙権停止中のものでないこと)、(5)下院議員の被選挙権を有すること(憲法第109条非該当:薬物中毒者でないこと、裁判所から破産宣告を受けている者でないこと、憲法第106条に基づき選挙権を停止されている者でないこと、懲役刑に処せられている者あるいは拘留中の者でないこと、過去に2年以上の懲役刑に処せられたことがあり、刑の満了から投票日まで5年が経過していない者でないこと(過失による犯罪の場合を除く)、不正・汚職により公職追放を受けたことがある者でないこと、不正蓄財により財産を裁判所に没収されたことがある者でないこと、政府機関等の職員でないこと、憲法第295条により公職就任を禁止されている者でないこと、上院による解職決議を受けたことがあり決議の日から投票日まで5年を経過していない者でないこと)、(6)現に下院議員、上院議員、政治職公務員、地方議会議員、地方行政官の地位にある者は資格を有しない、(7)以下の者は資格を有しない。NCCC委員就任までの過去3年間に政党の党員であった者、あるいは政党の役職に就いたことがある者、憲法裁判所判事、選挙委員会委員、国会オンブズマン、国家人権委員会、行政裁判所判事、会計検査委員会委員。

- (49) 政治職者およびその他特定の職にある者とは、総理大臣、國務大臣、下院議員、上院議員、最高裁判所長官、最高裁判所副長官、憲法裁判所長官、憲法裁判所判事、最高行政裁判所長官、最高行政裁判所副長官、軍事裁判所長官、検事総長、副検事総長、選挙委員会委員、国会オンブズマン、会計検査

委員会委員，その他高級官僚を指す。

- 50) 事実調査中，行政事務あるいは事実調査に支障がある場合，被疑者は業務停止処分を受けることが NCCC 法第 90 条に規定されている。
- 51) 総理大臣，国務大臣，下院議員，上院議員，政治職公務員，バンコク都知事および各県知事，地方議会の議員。
- 52) 最高裁判所長官，憲法裁判所長官，最高行政裁判所長官，検事総長，選挙委員会委員，国会オンブズマン，憲法裁判所判事，会計検査委員会委員，最高裁判所副長官，最高行政裁判所副長官，軍事裁判所長官，最高裁判所判事，最高行政裁判所判事，副検事総長，その他高級官僚。
- 53) 憲法裁判所判決 31/2543。
- 54) 憲法裁判所判決 20/2544。
- 55) シン・コープ社 (Shin Corporation Plc.) は，タクシン首相とポチャマン夫人が 1983 年に始めた Shinawatra Computer Service and Investment 社から発展した情報通信事業を中心に事業展開する持ち株会社。子会社の事業は，携帯電話・無線通信事業，サテライト事業，マス・メディア事業等に及ぶ。
- 56) 憲法裁判所判決 31/2543。
- 57) 憲法裁判所判決 19/2544。
- 58) 政治法律評論家であるジュラ・テート氏は，*The Nation*, August 10, 2001 でこの点を指摘している。
- 59) *The Nation*, August 8, 2001 に掲載されたチュラロンコン大学政治学部アモン・ワニットウィワッタナ教授の論評。
- 60) *The Nation*, August 8, 2001 におけるジュラ・テート氏の指摘。
- 61) *The Nation*, July 10, 2001; *Bangkok Post*, July 31, 2001.

「アジアの民主化過程と法」
 第5章「タイにおける汚職と不正 - 1997年憲法のとりくみ」
 大友有

正誤表

頁	行	誤	正	備考
136	21	第107号第3項	第107条第3号	号 条、項 号
140	6	選挙委員会選挙に関する	選挙に関する	[選挙委員会]を削除
146	図 左端の4つの枠のうち、上から2つ目の枠内	1/4以上の上院議員の署名	1/4以上の下院議員の署名	上院 下院
149	18	資産申告制度と審査手続き	資産申告制度と審査手続き	を削除、 とする
156	表 最上段 項目左から2つ目と3つ目 2つ目項目 3つ目項目	第295条 適用する 第295条 適用しない	第295条 適用する 第295条 適用しない	通用 適用 通用 適用
161	注(30) 1 2 3	憲法第138条第1項 国立大学学長らの 8名の委員	憲法第138条第1号 国立大学学長の 10名の委員	項 号 [ら]を削除 8 10